

企業団体向けがん患者就労支援関連アンケートの結果（概要）

平成27年10月 熊本県健康づくり推進課

対象 熊本県内に所在する企業・団体

期間 平成27年7月24日～平成27年8月31日

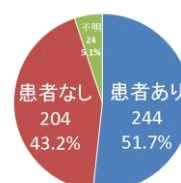
方法 商工団体等への依頼、インターネット掲載による不特定多数から、FAX又はメールによる回答票を収集した。

有効回答数 472（福祉21%、建設業15%、製造業14%、医療12%、サービス業等12%）

従業員規模 10人未満8%、10～49人47%、50～99人15%、100人以上28%

【概要】

- がん患者がいると答えた企業等は約5割（右図※）で、がんに関与した従業員がいる企業等の就労状況は「退職せずに就労を継続している」との回答が約9割を占めた。
※がん患者がいると答えた割合は、規模が大きい企業等ほど多い傾向あり。



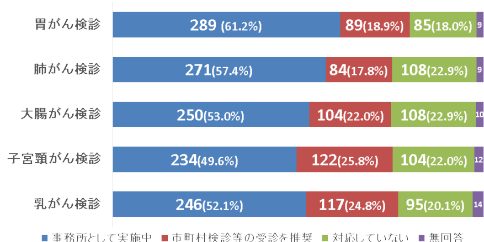
- 休職・休暇制度等に関しては、以下のとおり。

	私傷病休暇・休職制度	時間単位の年次有給休暇制度	勤務形態変更制度	配置転換・異動制度
あり	68.2%	56.8%	35.4%	34.7%
なし	29.7%	42.8%	62.5%	64.4%

※規模が大きいほど、休暇・休職制度、勤務形態変更、配置転換等の制度があると回答したが、時間単位の年次有給休暇は、規模が小さい方がやや多い傾向あり。

- 仕事と治療の両立できる職場づくりの必要性は、約8割が必要性を感じると回答。課題は、代替要員の確保、休業中の賃金支給等の金銭的な保障、長期間働けない従業員の社会保険料の事業主負担などの経済的負担、病気そのものや治療の内容、仕事への影響の不透明さ、柔軟な勤務制度の整備が困難の順で多かった。
- 必要性を感じる内容は、特に多かった回答は、「主に必要となる就業上の配慮」、次いで「他社での取り組み事例」であった。また、企業、労働者が相談できる窓口、国や県における施策動向、がんそのものの基本的な情報も25%以上の企業等が知りたいと回答。
- 普及啓発・情報提供の方法は、リーフレット、ホームページ、セミナー・講演会の順であった。

- 正社員・正職員に対する各種がん検診を受診する機会の提供は、事業所として実施中、市町村検診等の受診を推奨していると回答した割合は、「胃がん検診」で80.1%、「肺がん検診」で75.2%、「大腸がん検診」で75%、子宮頸がん検診で75.4%、「乳がん検診」で76.9%であった。



- がん患者を「採用しない」と回答した企業等は、治療中の場合で約12.3%、治療済みの場合で約1.9%であった。

- がん患者の就労支援で力を入れてほしいことでは、企業・団体や患者に対する経済的支援に関すること（約5割）、がんに関する情報や産業医等との連携に関する情報（約2割）、よい労働環境を作るための企業・団体等への啓発（約1割）、企業や患者向けの相談窓口（約1割）が挙げられた。

＜関連制度の認知度＞

- くまもとスマートライフプロジェクト（20.5%）、
- 熊本県がん予防対策連携協定企業・団体（13.3%）、
- がん診療連携拠点病院（34.7%）、
- がん相談支援センター（33.7%）、
- がんサロン（29.7%）、
- 緩和ケア（66.1%）